

令和 6年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 高等学校担当
 内線: 2558

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
p8	私立学校父母負担軽減事業補助		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助		
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律など			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4	
						分野施策	0505 私学教育の振興	SDGsターゲット 4-3, 4-5, 4-6	
1 事業概要			5 事業説明						
教育の機会均等を確保するとともに、生徒納付金の公私間格差を更に縮小するため、収入が一定金額以下の私立学校に通う世帯を対象に教育費の負担を軽減する。 ア 私立学校授業料等軽減事業補助 4,628,545千円 イ 私立学校入学金軽減事業補助 585,000千円 ウ 私立学校被災児童生徒授業料等減免事業補助 12,535千円 エ 事務費 40,200千円			(1) 事業内容・事業計画 ア・イ 私立学校授業料等軽減事業補助(入学金軽減事業含む)(補助対象見込 50,841人) 5,213,545千円 (ア) 小・中学校、中等教育学校(前期課程) 19,488千円 (イ) 高等学校(県内全日制・通信制) 5,181,867千円 (ウ) 特別支援学校 1,622千円 (エ) 高等専修学校 10,568千円 ウ 私立学校被災児童生徒授業料等減免事業補助(補助対象生徒見込 27人) 12,535千円 エ 事務費 40,200千円 (2) 事業効果 経済的理由による退学者、滞納者を防ぐ。 <経済的理由の退学者数>平成22年度:7人 令和4年度:0人 【活動指標(アウトプット)】 補助対象者数 補助金額 【成果指標(アウトカム)】 県内高校の生徒数に占める私立高校の割合 全中途退学者のうち、経済的理由によるものの割合						
2 事業主体及び負担区分 <授業料等、入学金>(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)事務費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細節)私立学校助成費(積算内容)私立学校経常費補助 高等学校(生徒1人当たり)12,800円									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1)人件費(既存分)9,500千円×3.8人=36,100千円 (2)人件費(増員要求分)9,500千円×1.0人=9,500千円 (3)組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	5,266,280	58,876						5,207,404	△33,796
前年額	5,300,076	110,307						5,189,769	

事業内訳書

事業名	私立学校父母負担軽減事業補助		
単位事業名	私立学校授業料軽減事業補助	予算額	4,628,545千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	9,984	△40,652	私立高等学校等助成費補助金 補助率 1/2
一般財源	4,618,561	18,649	
合計	4,628,545	△22,003	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,628,545	△22,003	小学校 6校 13人 中学校、中等教育学校(前期課程) 32校 45人 高等学校(全日制) 48校 25,515人 高等学校(通信制) 10校 1,478人 特別支援学校 1校 7人 専修・各種学校 7校 113人
合計	4,628,545	△22,003	

単位事業名	私立学校入学金軽減事業補助	予算額	585,000千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	585,000	△1,100	
合計	585,000	△1,100	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	585,000	△1,100	高等学校(全日制) 48校 5,847人 特別支援学校 1校 3人
合計	585,000	△1,100	

単位事業名	私立学校被災児童生徒授業料等減免事業補助	予算額	12,535千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	10,239	△8,234	被災児童生徒就学支援等事業交付金 補助率 定額
一般財源	2,296	△139	
合計	12,535	△8,373	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	12,535	△8,373	(東日本大震災) 幼稚園 5人 中学校等 1人 高等学校 7人 専修・各種学校 1人 (大規模災害) 高等学校 5人 専修・各種学校 8人
合計	12,535	△8,373	

単位事業名	事務費	予算額	40,200千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費負担金	38,653	△358	高等学校等就学支援金交付金 補助率 定額
一般財源	1,547	225	
合計	40,200	△133	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,178	△7	パンフレット印刷・発送
役務費	983	△728	郵送料、通信料、広告費
委託料	36,157	807	就学支援金等審査等業務委託 マイナンバー等データ入力業務委託
使用料及び賃借料	1,882	△205	備品賃借料、会場使用料
合計	40,200	△133	